

# 2002年「全米メンタリング月間」キャンペーンの開始と 米国メンタリング運動の拡大

渡辺 かよ子

## 1. はじめに

本稿は米国における青少年向けメンタリング運動の現状とその展開戦略の素描の試みとして、メンタリング運動の拡大をもたらした「全米メンタリング月間」キャンペーンの導入の経緯とその成果、「全米メンタリング月間」キャンペーンに参加した連邦政府と議会、州、地域の動向を明らかにしようとするものである。

メンタリングとは、成熟した年長者であるメンターと、若年のメンティとが、基本的に一対一で、継続的定期的に交流し、適切な役割モデルの提示と信頼関係の構築を通じて、メンティの発達支援を目指す関係性を意味する。メンタリング・プログラムは、日常的自然発生的なインフォーマルなメンタリングとは異なる、フォーマルな人為的・制度的なメンタリングを提供するものである。メンタリング運動とは、メンタリング・プログラムへの参加を通じた市民ボランティアによる青少年支援活動に向けた社会運動を意味する。2005年の米国での調査によれば、メンタリング・プログラムに参加している大人は約300万人となり、1990年代の6倍、3年前の2002年より19%の増加となっている。さらに現在メンタリング・プログラムに参加していない4400万人の大人がメンターになることを真剣に考え、メンタリング・プログラムに実際に参加した96%のメンターが他の人にメンターとなることを推奨している<sup>1)</sup>。

本稿では、このような米国のメンタリング運動の拡大がいかんにして実現しえたのか、「全米メンタリング月間」キャンペーンに焦点をしばり、それを導入創設したハーバード大学健康コミュニケーション公衆衛生センター (Harvard School of Public Health Center for Health Communication) と MENTOR/The National Mentoring Partnership、これに呼応してメンタリング運動を全国的運動に盛り上げていった大統領や連邦議会の動向を分析し、「全米メンタリング月間」キャンペーンがいかんにして導入されたのか、米国のメンタリング運動における多セクター間の連携とその戦略的特徴を明らかにしたい。

日本においてもメンタリング・プログラムの理論的検討や各国のメンタリング運動の動向、プログラムの効果測定に関する研究が開始され<sup>2)</sup>、広島市青少年メンター制度による実践も着実に成果をあげている<sup>3)</sup>。さらに米国のメンタリング運動に関しては、最近、体験的ルポルタージュ<sup>4)</sup>も出版されている。こうしたメンタリング・プログラムに関する研究成果や実践が互いの成果を活かし合い、学問的基礎付けをもつ市民運動に転換していくにはいかなる戦略が有効なのだろうか。本稿では、2002年以降今日まで、個人と組織、多セクター間の連携の中核となってメンタリング運動を牽引している「全米メンタリング月間」キャンペーンの導入の経緯と成果、参加団体の動向を明らかにしたい。

## 2. 「全米メンタリング月間」キャンペーン前史

米国における青少年向けメンタリング運動は、萌芽期（1980年代）、拡大第1期（1988年から1996年）、拡大第2期（1997年から2001年）を経て世紀転換を迎え、2002年に「全米メンタリング月間」キャンペーンの開始によってメンタリング運動は新たな画期を迎えることになる。本節では「全米メンタリング月間」キャンペーンの前史として、メンタリング運動拡大の契機となった1997年の「アメリカの将来のための大統領サミット」(Presidents' Summit for America's Future、通称メンタリング・サミット)に触れておきたい。

1997年4月27日から29日にかけて、米国建国の地であるフィラデルフィアで開催された「メンタリング・サミット」は、故ミシガン州知事 George W. Romney(共和党員)による公私双発エンジンをボランティア活動に取り付けその活性化をはかろうという提唱に基づくものであり<sup>5)</sup>、Clinton 大統領による二大政党という党派をこえた新精神によるボランティア運動の活性化を目指すものであった<sup>6)</sup>。それは、Colin Powell を議長とし、クリントン大統領夫妻、元大統領、全閣僚の半数、30の州知事、上院・下院議員、100の市長、数十の企業経営者、宗教・慈善事業代表者、数百人のボランティアが党派を超えて集合した。

「メンタリング・サミット」は広く全米で報道され、例えば、Newsweek 誌はメンタリング運動への参加を呼びかけるパウエルの顔写真を表紙全面に掲載し、「パウエルの新たな戦い」と題して、次のように報道している。「かつて西洋の大軍事同盟を率いた男が、母国で新しい戦端を開きつつある。次週の奉仕に関するオールスターサミットにおいて、コリン・パウエルは、危機的状況にある子どもを救済するボランティアとしてあなたと団結したアメリカを必要としている。」パウエルによれば、冷戦終結後の米国にとっての脅威は、アメリカの生活やアメリカン・ドリームから隔絶した、貧困ならび機能していない家庭に育つ危機的状況にある1500万人の子どもの存在にあった。その半数が障害を克服し生産的を送り、残りの半数は不明であるとする、道を誤った子どもの生涯に要する社会的コスト(刑務所や生活保護等)は100万ドルに昇り、このまま危機的状況にある子どもの半数がその経路を辿れば、世紀半ばまでに7兆ドルの費用が必要になる。こうした事態の回避のために、危機的状況にある子どもに①メンタリング、②放課後プログラム、③乳幼児期の保健、④市場価値のある教育機会、⑤ボランティア活動通じたこれらの支援の返還に焦点づけられた運動、を展開することが決議され、2000年までに200万人の青少年の救援が目指された<sup>7)</sup>。

「メンタリング・サミット」の支援者はこの連携がアメリカの新しい歴史の頁を開くことを期待し、メンタリング運動を「市民力の核分裂の試み」に喩える元上院議員、AmeriCorps のディレクターの Harris Wofford はその目標達成はマンハッタン計画が目指した課題よりもはるかに困難としつつも、この時をキング牧師とその信奉者が1955年にその後の行程の概略計画をたてた瞬間に相当すると見なしている<sup>8)</sup>。

「メンタリング・サミット」は、パウエルが率い具体的数値目標の提出と実現報告を義務付けたアメリカズ・プロミス (America's Promise : The Alliance for Youth) 等の努力により、直後から各地の地域コミュニティや企業組織における青少年の支援のためのボランティア活動の活性化をもたらした<sup>9)</sup>。1997年以降、各州や地域において、資金援助やメンタリング審議会の設置、公務員や民間企業の被雇用者のためのメンタリングのための有給休業時間の承認奨

励を通じて、メンタリング運動は急速に拡大していった。こうした米国のメンタリング運動をさらにメディアを通じて全国的な国民運動に盛り上げていったのが、同時多発テロ事件後の2002年1月から開始された「全米メンタリング月間」キャンペーンである。

### 3. 「全米メンタリング月間」キャンペーンの創始団体

「全米メンタリング月間」キャンペーンの中核となっているのは、ハーバード・メンタリング・プロジェクトを主催してきたハーバード大学健康コミュニケーション公衆衛生センター (Harvard School of Public Health Center for Health Communication) と、MENTOR/The National Mentoring Partnership である。当初より前者が戦略方針とメディア関連の調整にあたり、後者が全国的ならびに各地域での運動実現と他の非営利組織の参加調整にあたった。

#### 1) ハーバード大学健康コミュニケーション公衆衛生センター

ハーバード大学健康コミュニケーション公衆衛生センターによれば、健康関連の専門職が直面している挑戦は、個人が健康な行動をとるよう個人の権能を高め、重大な健康問題に政策立案者の注目をひきつけ、これらの社会問題を公的議論や論題に組み立てていくためにマスコミの力を動員することにあつた。この挑戦に取り組むために同センターは、①行動変化と政策に対するマスコミの貢献に関する研究分析、②将来の健康分野の指導者がコミュニケーション戦略を利用する準備、③ジャーナリストと健康関連の専門職との間のコミュニケーションの強化、を通じ、マスコミと公衆衛生分野との開発の先導となってきた。同センターがこれまで実施してきた著名なプロジェクトには、飲酒運転撲滅に向けた Harvard Alcohol Project や青少年の暴力行為の防止に向けた”Squash It!” Campaign がある<sup>10)</sup>。

ハーバード大学健康コミュニケーション公衆衛生センターは、1997年にメンタリング運動の拡大を目指す全国的メディアキャンペーンとして、ハーバード・メンタリング・プロジェクト (Harvard Mentoring Project) を開始した。全ての全国的テレビ局と45の全国・地域ケーブルネットワーク、ハリウッドの映画会社が参加し、ホワイトハウスでの特別行事の開催を含め、Colin Powell と Quincy Jones がその代表者となった。同センターがこうしたメンタリング運動の拡大に向けて動き出したのは、当時、各種の研究成果により、校内暴力や薬物使用、退学等を含む青少年が直面している諸問題にメンタリングが効果をもたらしていることが明らかになってきたからであった。その代表が1995年に発表されたP/PVによる研究であった<sup>11)</sup>。

同プロジェクトは、メンタリングによって青少年は情報、機会、養育、支援を得ることができ、メンターとの関係性を継続的に支援していくことによって、青少年は共有された気遣い(ケアリング)、尊敬、信頼の感覚、そして結果的に「自分是可以する」という信念を成長させることが可能になるという。こうした積極的な態度、自己効力感が、学校やキャリア等の具体的目標や情緒的発達に適用されると、違いがもたらされるというものであった。

2002年1月に開始された「全米メンタリング月間」キャンペーンでは、メンタリング運動の拡大に向けた全国的メディアと地方メディア、広範な地域コミュニティの組織的奉仕活動の連携がなされた。「全米メンタリング月間」キャンペーンの目標は①多様な形態をもつメンタリングに対する意識の向上、②諸個人をメンターに参加募集すること(特に青少年の待機簿が

あるプログラムに)、③組織構成員がメンタリングを行うよう組織団体を参加募集することによるメンタリングの急速な拡大促進、にある。同センターが戦略的方向性と全メディアによる努力を調整した<sup>12)</sup>。

「全米メンタリング月間」キャンペーンに1月が選ばれた理由は、①(夏休み以外の)最大の放送時間が確保できる月であること、②(ネットワークと地方局が全ての使用可能な放送時間を秋のスケジュールのプロモーションに費やす)年度末の3ヶ月と9月と10月を避けること、③(2月の「黒人史月間」のような)既存の他の運動に関与している月を避けること、にあった<sup>13)</sup>。

## 2) MENTOR/The National Mentoring Partnership

上記のハーバード大学健康コミュニケーション公衆衛生センターによるハーバード・メンタリング・プロジェクトと共に、「全国メンタリング月間」キャンペーンを推進しているのが、MENTOR/The National Mentoring Partnership である。MENTOR/The National Mentoring Partnership は、Geoffrey T. Boisi と Raymond G. Chambers によって1990年に創設された米国のメンタリング運動の中核機関である。

Geoffrey T. Boisi は、ゴールドマンサックス、ビーコングループ、JPモルガン等の投資会社の要職を歴任した、Roundtable Investment Partners LLC の会長ならびにニューヨークのカーネギー社の理事を務める実業家ならびに慈善家である。敬虔なカソリック教徒である Boisi は、母校のボストン・カレッジの理事、ペンシルベニア大学ウォートン校の監督者、America's Promise の理事等、積極的に慈善活動を行い、Communities in Schools の管理者でもある<sup>14)</sup>。彼は高校時代に友人と週末にブルックリンの St. John's Home を訪ね、その孤児の役割モデルとなっていたことがメンタリングへの関わりに直感的で明確な影響を与えているという。Boisi は、①神の栄光のために、②常に全てに対して最善を尽くすこと、③心身の調和のとれた全人、を人生哲学としている<sup>15)</sup>。

Raymond G. Chambers は、Wesray Capital Corporation を設立した実業家であり、READY (Rigorous Education Assistance for Deserving Youth)、Points of Light 財団の創設議長を歴任し、America's Promise や Millennium Promise Alliance の創設にも関わった慈善事業家である。郷里のニュージャージー州 Newark で1967年の暴動とその後のミドルクラスの住民の都市からの逃避によって生まれ育った街が崩壊している様を見ていた Chambers は、教育こそがエンパワーメントの鍵であると考え、友人 Barbara Bell と共に同地の貧困家庭に育つ子どもが高等教育へ進学するための奨学金プログラムを創設したが、援助しようとしていた子どもたちの多数は10歳になるまでに学ぶことを止めてしまっていることが判明した。そこでメンタリングとチュータリング、文化向上、家族支援を学費支援に組み合わせた READY を創設し、青少年の生活における気遣う大人の重要性を学んだ Chambers が、それを Boisi と共に全国的レベルで実践に移したのが National Mentoring Partnership であった。National Mentoring Partnership の設立以来、参加メンター数は25万人から300万人に拡大し、それをもたらしたのが Chambers らが実業界で培ったマーケティングの技術とメディアキャンペーンであった<sup>16)</sup>。

両者が National Mentoring Partnership を設立したのは、米国の多くの青少年が、①誰も自分のことを気にかけていないと感じていること、青少年の生活に気遣う大人がいないことが青少年に彼らがどうなってもかわまないというメッセージを送っていること、②我々の経済システムから切り離されたこれらの青少年は、多くの我々が当然のことと思っている機会が獲得不可能なものと感じている、ことを見出したからであった。両者は危機に立つ世代は危機に立つ国家であるとし、青少年を導き支援しようと気遣う大人の役割モデルの欠如が問題の核心であるという点で意見が一致した<sup>17)</sup>。

National Mentoring Partnership は、人生における成功のための強力なツールとなっているメンタリングの力と子どもとを結びつけることを使命とし、良質のメンタリングの世界の拡大を目指している。成人のメンターの援助と指導をもって一人ひとりの子どもは自身の潜在能力を解放し成就する方法を発見することができるということを信条としている National Mentoring Partnership は、全米レベルでのメンタリング戦略の拡大のための主なる支持者ならびに資源として広く知られている。National Mentoring Partnership は州ならびに地方のメンタリング・パートナーシップとの強力なネットワークと共に資源をこ入れをし、メンタリング組織が地域コミュニティにおいて青少年に効果的に奉仕するのに必要な支援とツールを提供している<sup>18)</sup>。

MENTOR/The National Mentoring Partnership は、メンタリングを必要としつつも未だそうした機会にめぐまれない 1460 万人の青少年の存在を「メンタリング・ギャップ」と称し、そのギャップを埋めるために、研究、政策勧告、メンタリングの実践に必要なツールを提供し、青少年とメンターをつなげようとしている。その論拠は、MENTOR/The National Mentoring Partnership が行った 2002 年のメンタリング調査にあり、そこでは全米の 10 歳から 18 歳の青少年を 3520 万人とし、これらの青少年を、非常に高いリスク (10%)、高いリスク (15%)、中程度のリスク (25%)、低リスク (10%) に分類している。メンタリングの対象は、高いリスクを持つ者、中程度のリスクを持つ者、低度のリスクを持つ者を合わせた、全青少年の 50%、即ち 1760 万人と試算された。そのうち既に 300 万人がメンタリングをうけ、残る 1460 万人がメンタリング運動が対象にすべき「メンタリング・ギャップ」であるという<sup>19)</sup>。メンタリング運動はこうしたメンタリングを必要としつつもそれを受けられないで放置されている青少年全てにメンタリングを提供し、「メンタリング・ギャップ」の克服をめざすものとなった。「メンタリング・ギャップ」の克服は、以後、メンタリング運動拡大のキーワードとなっている。

「メンタリング・ギャップ」の克服に向け、MENTOR/The National Mentoring Partnership は、次のような三つの戦略にその努力を焦点づけている。①決定的に重大なインフラの構築と支援、②知識と指導性のでこ入れ、③メンタリング運動の前線に向けた支援の創生<sup>20)</sup>、である。

#### 4. 協賛諸団体

上述の MENTOR/The National Mentoring Partnership とハーバード・メンタリング・プロジェクトによって開始された「全米メンタリング月間」キャンペーンは、多数の団体から協賛参加を得た。2002 年のキャンペーンに参加した全国的な NPO は、広告審議会 (The Advertising Council)、アメリカズ・プロミス (America's Promise: The Alliance for Youth)、

BBBSA (Big Brothers Big Sisters of America)、全米児童福祉連盟 (The Child Welfare League of America)、コミュニティーズ・イン・スクール (Communities in Schools)、メンタリング USA (Mentoring USA)、全米放送協会 (National Association of Broadcasters)、全米レストラン協会教育財団 (National Restaurant Association Educational Foundation)、薬物のないアメリカのためのパートナーシップ (Partnership for a Drug-Free America)、ポイント・オブ・ライト財団 (Points of Light Foundation)、児童救済 (Save the Children) であった<sup>21)</sup>。

キャンペーンに参加した全米メディアパートナーは、AOL タイム・ワーナー、ウォルトディズニー社、ヴァイアコム、ニュースコア、GE、ワシントン社、ニューヨークタイムズ社、である。各放送局は、ゴールデンアワーに公共奉仕公告を放送し、全国公告には MENTOR/National Mentoring Partnership の無料電話番号とウェブアドレスを掲載し、各新聞雑誌社は「全米メンタリング月間」キャンペーンに関する全面公告を掲載した。また地方テレビ 26 局が各地域コミュニティの NPO と協賛し、1ヶ月にわたるキャンペーンを実施した<sup>22)</sup>。

ハーバード・メンタリング・プロジェクトはメンタリングの重要性に関する全国的会話を刺激するため、一般民衆に自身の生涯において導き、困難から救出し、今日ある自分になることを助けてくれた個人について思いをめぐらすことを奨励する特別構想を打ち出した。こうした個人の多くは、彼等の影響が持続していることを気付いていないかもしれないインフォーマルなメンター (親類、隣人、年長の友人、コーチ、牧師、教師) であった。キャンペーンは今日あまりに多くの青少年がこの種の支援を十分に受けていないことを強調した。このスローガンが「Who mentored you?」(誰があなたを指導してくれましたか) であり、そうした自身のメンターへの感謝と継承を奨励するものであった。「メンターに感謝しなさい。1月は全米メンタリング月間です。あなたを指導してくれた人々を思い出す大切な時期です。あなたのメンターにメンターがなした違いが何であったのか知らせましょう。」「そしてそれを継承していきましょう。今日多くの子どもたちが自身の希望や夢の成就を助けてくれる誰かを探しています。子どもたちがそこに到達できるよう援助しなさい。メンターになりなさい。」<sup>23)</sup>

全米でのテレビ広告は HBO のプロデューサー Tom Fontana が奉仕として製作した。国を助けるために意味ある何かを行いたいと思っている多くのアメリカ人の強い希望に合わせて、広告では異なる人種の青少年が直接カメラに向かって自身の希望や夢について話すドキュメンタリー形式をとり、最後に大人にメンターとなることによって「彼らがそこに到達することを助ける」よう奨励する字幕を映し出した。ABC や CBS、Fox、NBC はそれぞれ「全米メンタリング月間」キャンペーンを支持する自身の公共奉仕広告を製作し、1ヶ月にわたり放映した。そのスポット広告は年間を通じて放映されるようになった。また、新聞や雑誌においても、メンタリングを推奨する全面広告が出された<sup>24)</sup>。

各州や地域レベルでの協賛状況についてみると 40 以上の州や市で地域のメンタリング・プログラムが地域コミュニティの指導者からなる運営委員会を招集し、「全米メンタリング月間」キャンペーンの行動計画を作成し、地域のメディアの関与を確保し、メンター希望者のための電話番号を掲載し、公衆からの問い合わせに答え、適切なメンタリング機関にボランティアを紹介した。また、多くの地方メディアも各地域の NPO と共に「全米メンタリング月間」キャ

ンペーンを支援した<sup>25)</sup>。

2002年の「全米メンタリング月間」キャンペーンに積極的に参加した州知事は、アラスカ州知事 Tony Knowles、カリフォルニア州知事 Gray Davis 夫妻、コロラド州知事 Bill Owens、コネチカット州知事 John G. Rowland、デラウェア州知事 Ruth Ann Minner、フロリダ州知事 Jeb Bush、ジョージア州副知事 Mark Taylor、アイオワ州知事 Thomas J. Vilsack、アイオワ州副知事 Sally Pederson、メリーランド州知事 Parris N. Glendernning、ネブラスカ州知事 Mike Johanns、ニューハンプシャー知事 Jeanne Shaheen、ニューヨーク州知事 George Pataki、ノースカロライナ州知事 Michael F. Easley、ウィスコンシン州知事 Scott McCallum であった<sup>26)</sup>。

## 5. 連邦政府と議会による承認

上記の中核団体によって2002年1月から全国展開された「全米メンタリング月間」キャンペーンは、大統領や連邦議会によっても強力に支援されている。2002年以来毎年大統領は、1月を「全米メンタリング月間」とする宣言を発表し、連邦議会も承認決議を表明してメンタリング運動の推進に努めている。

2001年9月11日の同時多発テロ事件後の11月8日、ブッシュ大統領はテレビ演説でアメリカ人に向けて、地域コミュニティでのボランティア活動や子どものメンターになることによってテロリズムと闘うよう訴え<sup>27)</sup>、2002年には以下のような「全米メンタリング月間」キャンペーンに関する米国大統領声明を発表した。

「全米メンタリング月間により、我々は、青少年にメンターあるいは役割モデルとして奉仕するため、自らの時間、努力と心を傾注することによって我々の国家を強化することを選択した、幾百万人もの我々の仲間市民によってなされた重大な貢献を称えよう。良質の教育プログラム、地域コミュニティの指導、個人的関与を通じて、メンターは、正しい判断、勤労、それを必要として隣人の世話をいかに行うかということを示すことによって、子どもたちがよりよき市民になる手助けをしている。メンターは子どもの生活において重要な役割を果たしており、特に一人親家庭の子どもにとってそうである。子どもの生活へのメンターの関与により、その子どもの将来は明るいものとなり、健全な家族の維持、より活気に満ちた地域コミュニティの促進がなされる。

コミュニティのメンタリング・プログラムは幾百万人もの青少年、とりわけ学業不振や素行問題といった危機に陥る可能性の高い青少年に、人生における励ましを与えてきた。統計はメンタリングを経験した子どものほとんどが、登校や成績を向上させ、大学へ進学し、薬物やアルコールを使用する割合が低くなっていることを示している。積極的な役割モデルとなることによってメンターは、価値や経験を共有し学習や達成に向けて子どもを動機づけることによって、有徳高潔な生活をおくることの恩恵を示すことができる。我々は我々の子どもたちに正しいことと間違っていることの違いを教えなければならない。そして我々は青少年が正しい生き方を見つけるのを支援するあらゆる機会を掴み取らねばならない。我々はまた規律と説明責任も教えなければならない。

多くの大人は役割モデルを観察し、彼らとの交流の結果として幼少期から学んだ教訓を思い

出している。彼らは幼少期の家庭と学校が、愛や激励、指導が社会貢献のできる市民となるのに必要な道具を提供する場所であると認めている。今日、家族、学校、地域コミュニティの役割は、アメリカの青少年に安定性と方向性を与えるのに決定的なものとなっている。

我政権は、家族がともにすごし、両親が子どもの生活に関わり続けることを助け、両親の立場にたつて家庭で教えられている価値を強化するために我々の教育制度を利用するのを支援する、連邦、州、地方のプログラムを強力に支持する。私はとりわけ、一つの傷つきやすい人口集団である親が服役中の子どもを対象とするメンタリングの主導権を強化し成功裡に拡大することを提案する法律が議会を通過し私が署名したことを喜んでいる。この新しい主導権「安全と安定した家族を推進する 2001 年改正法」は、これらの子どもたちの生活を向上させる初めての総合的な連邦の努力を表している。この重要な法律は、傷つきやすい青少年を、積極的な一対一の役割モデルで包み、彼らが単に大きな夢をもつのを助けるのみならず、それを達成するのを助けるであろう。

全米メンタリング月間の機会をとらえ、我々は両親、教師、地域コミュニティの指導者、我々の子どものメンターや役割モデルとなっている市民に賛辞を送る。我々はこれら以外にもメンタリングに参加するよう奨励する。

さて、それゆえ、私、ジョージ・W・ブッシュ、アメリカ合衆国大統領は、憲法と合衆国の法律によって与えられた権限により、2002 年 1 月を全米メンタリング月間とすることを宣言する。私は合衆国の人々が我々の青少年の役割モデルとなることの重要性を認め、地域コミュニティでのメンタリングの機会を求め、適切な式典や活動やプログラムをもってこの月間を祝うことを訴える。

これに関する証として、紀元 2002 年（アメリカ合衆国独立 226 年）1 月 18 日、私はここに誓約する。ジョージ・W・ブッシュ」<sup>28)</sup>

上述の大統領声明発表の後、ブッシュ大統領は 1 月 29 日には一般教書演説においてもアメリカ国民がメンターとしてボランティア活動に参加することを推奨している<sup>29)</sup>。

一方、連邦下院議会においても 1 月 23 日に全会一致で米国の青少年のためになる積極的戦略としてメンタリングを称える決議を可決した。以下の決議は 20 人の下院議員による共同提案による。

「米国の将来方向はその子どもと青少年にかかっているがゆえに、教養ある・自信に満ちた・よく教育された子どもが我国をより強くするものであるがゆえに、研究がメンタリングが青少年の登校率を上昇させ・中等教育卒業率と大学入学率を上げ・薬物やアルコールへの関与を減少させ・暴力行為を減少させるのに測定可能な程度に影響を与えていることを示しているがゆえに、4 人に 1 人の子どもが一人親と暮らし、10 人に 1 人の子どもが十代の親のもとで生まれ、5 人に 1 人の子どもが貧困のもとで生まれ、10 人に 1 人の子どもが中等学校を卒業していないというように我国の子どもの相当数が困難な状況に直面しているがゆえに、メンタリングが子どもに指導と安定性・方向性を与え子どもの自信を築くために気遣う責任ある大人と子どもを組み合わせることによってこうした状況と闘う一つの証明された有効な戦略であるがゆえに、米国の 1600 万人以上の子どもがメンターを必要ないしは欲するも全米のメンタリング・プログラムはそうした子どものうちのせいぜい 75 万人にしか対応していないがゆえに、



メンタリング諸組織の連合が1月を全米メンタリング月間に指定したがゆえに、全米メンタリング月間はメンタリングの重要性を強調しメンタリングに関与している米国の多数の個人を賞賛と感謝とともに顕彰するであろうがゆえに、全米メンタリング月間の確立によってより多くの個人が我国の子どものためにメンターとなることを志願することを奨励するであろうがゆえに、メンタリングの関係性が米国の青少年のためになり学校への出席向上や学力達成に成果を及ぼすことができるということが米国下院議会の見解である、と決議する。」<sup>30)</sup>

2002年1月10日には米国郵政公社がメンタリング記念切手(Mentoring a Child、34セント)を発行し、メリーランド州アナポリスで発売記念式典を開催した。米国郵政公社は記者会見で「ハーバード・メンタリング・プロジェクトとNational Mentoring Partnershipが初めての全米メンタリング月間を開始するのに協働している。メンタリング記念切手と全米メンタリング月間はメンタリング・プログラムを支援ないしはそれに参加しているボランティアや組織を称えるものである」と述べている。メンタリング記念切手は1億2500万枚印刷された<sup>31)</sup>。

## 6. 反響と継続

こうした「全米メンタリング月間」キャンペーンに、多くの反響が寄せられた。全国的には65000人がキャンペーンのウェブサイトから情報を取得し、凡そ1万人が40の州および地域の協賛団体に電話をかけている。ハーバード・メンタリング・プロジェクトは「全米メンタリング月間」キャンペーンの開始前に1億5000万ドル以上のテレビ放送時間の寄付をうけ、自身の地域コミュニティでのメンタリング・プログラムに関する情報を求める人々から70万件以上の電話による問い合わせをうけた。非公式の調査によれば、これらの問い合わせた人々のうち20%が実際にメンターになっている<sup>32)</sup>。

こうした反響は翌2003年の第2回「全米メンタリング月間」キャンペーンのさらなる盛り上がりにつながっていった。2003年には党派を超えてHilary R. ClintonやJohn Mc Cain等の上院議員、ハリウッドの映画スターやスポーツ選手、ジャーナリストもキャンペーンに参加するようになり、自身のメンターに纏わる経験と感謝を語ると共に人々にメンタリングの重要性を訴えた。協賛団体の増加と共に、2003年には「全米メンタリング月間」キャンペーンの目標そのものが以下の3点に明確化された。それらは、①多様な形態をとるメンタリングに関する意識を高めること、②個人をメンターにリクルートすること、とりわけ青少年のウェイティングリストがあるプログラムへリクルートすること、③その構成員(社員や職員)をメンタリングに従事させるよう組織をリクルートすることによってメンタリングの急速な拡大を促進すること、である<sup>33)</sup>。

近年、「全米メンタリング月間」キャンペーンのさらなる焦点として、「あなたのメンターに感謝する日」(Thank Your Mentor Day)が設けられ、自身のメンターに気軽に感謝を伝えることができるメールカードシステムも提供されている。「全米メンタリング月間」キャンペーンによるメンタリング運動の活性化は、連邦政府によるメンタリング・プログラムの支援政策<sup>34)</sup>にも反映されている。

キャンペーン第7年にあたる本年(2008年)1月にもこれまで同様、大統領声明、連邦議会による承認決議が発表されている。こうした「全米メンタリング月間」キャンペーンの支援決

議に関する議会記録に顕著であるのは、メンタリング運動が当初から政治党派をこえ、発言する議員はそれぞれ自身のメンターへの感謝とそうした支援や激励を次世代に繋げる自身のメンタリング・プログラムへの参加経験を語っていることである。

例えば、2008年1月25日に提案された「2008年1月を全米メンタリング月間と称する上院決議430号」では、超党派の26人の上院議員を代表してEdward Kennedyが提案決議を読み上げ、若干の青少年施策としての有効性に関する補足説明を行った後、次のような言明を加えている。「青少年のメンタリングを行うことは単に青少年にのみ成果があるというものではない。それは同様にメンターにもよいことをもたらすものである。12年間、私は国会議事堂近くのBrent小学校でThe Everybody Wins Programに参加してきた。学期中週1回1時間、私は1人の小学生と過ごしている。私達は共に読書し、物語を共有し、互いから学びあっている。今年、私の初めての読書パートナーは高校を卒業し、来年には彼女はカレッジに入学する。彼女とはずっと交流が続き、彼女が成長していくのを見ることは驚きであった。ロバート・ケネディはしばしば人々が他者を助ける時々差し出す希望の波紋について語っていた。メンターは一人一人の市民の力がそうした波紋を作っていく証明された事例であり、我々はそれらを承認し支援するためにできることをなすべきである。」<sup>35)</sup>

## 7. おわりに

以上、米国における青少年のためのメンタリング運動の拡大をもたらした「全米メンタリング月間」キャンペーンの導入の経緯とその成果、同キャンペーンに参加した連邦政府と議会、州、地域の動向を分析してきた。ここで明らかになったのは、「全米メンタリング月間」キャンペーンが、大学と実業家・慈善事業家が連携して、後者のマーケティング手法を駆使しながら、メディアからの協力を確保し、連邦政府や議会、企業、地域コミュニティの諸団体をまきこんでいったことである。

今日、「先進」各国において青少年の各種支援のためのメンタリング運動が拡大している。日本においても米国の運動の影響を受けた広島市青少年メンター制度が着実な成果を上げ、市教育委員会の広報ならびに新聞・テレビ等での報道を通じてメンタリング地域の人々の間において知られるようになってきている<sup>36)</sup>。こうした萌芽的実践の成果をいかにして全国的な運動に拡大していくことが可能であるのか。上述の米国における「全米メンタリング月間」キャンペーンの事例は以下のような示唆を与えているように思われる。

第一は、メンタリング運動の拡大には、「全米メンタリング月間」キャンペーンを開始したハーバード大学健康コミュニケーション公衆衛生センター、ならびに「全米メンタリング月間」キャンペーンそのものに象徴されるように、メディアの力を有効に活用することが必要であり、メディアの協力が必須であることである。その際、「全米メンタリング月間」キャンペーンのような全国一斉の、しかも毎年一定時期に運動を集中的に展開することが有効であるように思われる。

第二は、こうしたメンタリング運動の拡大の論拠が、科学的に証明されていることが必要であり、そうした論拠を社会的に共有し、さらにそれらが個人の経験にも合致していることを示すための方途として「全米メンタリング月間」キャンペーン等のメンタリング運動の動向を位

置づけることが重要であるように思われる。

第三は、メンタリング運動が政治的党派や宗派をこえる市民運動であることの確認である。このことは特に米国連邦議会での議論や「全米メンタリング月間」キャンペーンの支援動向に顕著であり、こうしたメンタリング運動の特徴が逆に宗教各派の協力を得ることをも可能にしているように思われる。

## 注

- 1) MENTOR (National Mentoring Partnership), *Mentoring in America 2005: A Snapshot of the Current State of Mentoring*, 2006.
- 2) 筆者稿「メンタリング・プログラム」『コミュニティ心理学ハンドブック』東京大学出版会 2007年 245-255頁。
- 3) 筆者稿「日本におけるメンタリング運動：広島市青少年メンター制度の事例を中心に」『日本生涯教育学会論集』28、2007年。
- 4) 林荘一『アメリカ下層教育現場』光文社 2008年。
- 5) Goldstein, S. and Mezzacappa, D., A Summit Born of Dream, Tenacity, *Philadelphia Inquire*, January 26, 1997.
- 6) Goldstein, S. Sharing Vision on Summit, *Philadelphia Inquire*, January 25, 1997.
- 7) Alter, J., Powell's New War, *Newsweek*, Apr. 28, 1997.
- 8) Ibid.
- 9) Dubin M., A Year Later, Volunteer Spark Still Glows, *Philadelphia Inquire*, April 24, 1998.
- 10) Harvard School of Public Health Center for Health Communication (<http://www.hsph.harvard.edu/chc/index.html>)
- 11) Tierney, J.P., Grossman J.B. & Resch, N.L. *Making a Difference: An Impact Study of Big Brothers Big Sisters, Public/Private Ventures*, 1995. 959人の10歳から16歳のBBBSのメンタリング・プログラムに申し込んだ青少年について、メンタリングを受けた実験群とウェイティングリストに載せたままにしてメンタリングを受けなかった統制群とにランダムに割り当て、18か月後の両者の飲酒、学校への出席、自尊心等を比較したところ、メンタリングを受けた青少年は、そうでない青少年より46%、薬物を始めた者が少なかった。とりわけマイノリティーの青少年に関しては、その割合が70%少なかった。同様に、飲酒については27% (マイノリティーは約50%)、暴力や欠席については約50%、メンタリングを受けた青少年はそうでない青少年より少ないことが判明し、学業有能感、成績、親や友人との関係にもすぐれた効果が見られた。
- 12) The Harvard Public Health Center for Health Communication, The Harvard Mentoring Project (<http://www.hsph.harvard.edu/chc/mentoring.html>)
- 13) National Mentoring Month ([http://www.mentoring.org/mentoring\\_month/mentoring\\_month\\_harvard.adp](http://www.mentoring.org/mentoring_month/mentoring_month_harvard.adp)), 2001年11月18日参照。
- 14) Geoffrey T. Boisi, from SourceWatch (<http://www.sourcewatachi.org>)
- 15) Faces of Mentoring: Geoff Boisi ([http://www.mentoring.org/take\\_action/faces\\_of\\_mentoring/geoff\\_boise/](http://www.mentoring.org/take_action/faces_of_mentoring/geoff_boise/))
- 16) Raymond Chambers—Pioneering approaches in business and philanthropy (<http://www.synergos.org/globalgivingmatters/features/0610chambers.htm>)
- 17) About MENTOR ([http://www.mentoring.org/about\\_mentor/](http://www.mentoring.org/about_mentor/)), 2008年3月4日参照。
- 18) Ibid.
- 19) *Volunteers Mentoring Youth: Implications for Closing the Mentoring Gap*, Corporation for National and Community Service, 2006.
- 20) About MENTOR, op.cit.
- 21) National Mentoring Month Year One Report (2002) ([http://www.hsph.harvard.edu/chc/wmy2008/nmm/year\\_one\\_report.html](http://www.hsph.harvard.edu/chc/wmy2008/nmm/year_one_report.html))
- 22) Ibid.
- 23) Ibid.
- 24) Ibid.
- 25) Ibid.
- 26) Ibid.
- 27) News: President Bush Encourages Americans to Serve Country through Mentoring ([http://www.mentoring.org/take\\_action/advocate\\_for\\_mentoring/advocacy\\_network](http://www.mentoring.org/take_action/advocate_for_mentoring/advocacy_network)) (<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/20020118-3.html>)
- 28) President Delivers State of the Union Address (<http://www.whitehouse.gov/new/>)

releases/2002/01/20020129-11.html)

<sup>30)</sup> (<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/C?r107:./tem/~r107q6y6bVT>)

<sup>31)</sup> National Mentoring Month, Year One Report (2002), op. cit.

<sup>32)</sup> Ibid.

<sup>33)</sup> National Mentoring Month, Year Two Report (2003),

([http://www.hsph.harvard.edu/chc/wmy2008/nmm/year\\_two\\_report.html](http://www.hsph.harvard.edu/chc/wmy2008/nmm/year_two_report.html))

<sup>34)</sup> *CRS Report for Congress: Vulnerable Youth: Federal Mentoring Programs and Issues*, January 4, 2008. Congressional Research Service.

<sup>35)</sup> (<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/D?r110:1:/temp/~r110P1tIEM>)

<sup>36)</sup> 例えば、社説「おじさんお婆さんの出番」『朝日新聞』2008年5月5日。